

年の終わりに—ワシントンD.C.で考える

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

「だれもが、よい仕事と、ある程度の収入と、安全な環境をえる機会をもてる日がくるようにカンパイ。これが、これからの50年間の経済学と経済学者の価値ある目的です。」

50年かけて経済学の教科書を16回書き直し続けた、ノーベル賞受賞者サミュエルソン氏の98年版の教科書の最終ページに書かれてあるこのことば(原文は英語)を読み、ずい分考えさせられた。

少しは言いたいこともあるかもしれないが、ほとんどの人がよい仕事を、ある程度の収入も得、安全な暮らしを享受している日本は、一体どんな国なのだろう。サミュエルソン氏がこれから50年かけて、経済学者と経済学を総動員してでもつくろうとしている社会は、もう日本にはできてしまっているのではないか。

今回は、10月の末から3週間の予定で来ているアメリカは、ワシントンD.C.からの報告。

2. ワシントンD.C.で考える

①今回アメリカに来たのは、ワシントンD.C.で開かれる世界銀行主催の二つのセミナーと、バージニア州のノーフォーク市で開かれるオールド・ドミニオン大学とNATOの共催のシンポジウムに参加するため。

普通のアメリカ旅行者とはちょっとちがった目的なので、「みにむ」の読者の皆様にも、もしかしたら興味深く読んで頂けるかもしれないと思い、2週間目が終わった休日を使い、この文を書いている次第。

②最初の世銀のセミナーのテーマは「環境問題」。

参加者40名で日本人は3名。滋賀県琵琶湖研究所の中村所長さんが、ずい分熱心に固形せっけんで汚染防止運動の経緯や現在の研究内容を説明されておられた。みんなびっくりしていた様子。東京電力のD.C.駐在員の方も随分熱心に参加されておられた。さすが東電と思った。

③そこでわかったことは、日本の公害のことはほとんど世界の人たち、とりわけ世界銀行に集まる開発途上の国の人たちに知られていない、ということだ。田中正造翁や足尾鉍毒事件はもとより四大公害裁判も各国の実務担当者、若い学者にすらほとんど知られていない。まして、それらの反省をふまえ、政治家や行政、学者、各企業がどんな血のにじむような努力をして、厳しい基準やそれに耐えられるような技術を開発しつつけているかも知られていない。市民やマスコミ、市民運動家や法律家がどのようにチェック機能を果たしてきたかも知られていない。

もしかしたら世銀に集まる開発途上国は、田中正造翁の時代と同じ状況にあるところが多いかも知れない。日本がたどったと同じ苦しみをたどる国が多いかも知れない。だとしたら、公害先進国(?)

でもある日本の歴史をもっともっと学んで反面教師にしてもらい、苦しむことを少なくした方がよい。世銀もそのようなことが判っているから、各国の事例研究等を含めて、このようなセミナーを開いているのだと思う。

④おそらく日本だけでも、世界の人々に参考になるような事例は100くらいはあると思う。その意味で、この渡良瀬川流域の市町村の世界に果す役割は大きい。ところで、セミナーの開かれている世界銀行の近くにはジョージ・ワシントン大学があり、学生が政治や経済、歴史の勉強をしている。同様に、ほとんど使っていないような小中学校、高校の空校舎を1～2使って「田中正造記念大学」をつくり、世界の公害研究のメッカにすることを提案する。田中正造の意志を継いで世界のために公害問題を研究、どんどん英語やスペイン語、ロシア語等で発表しつづけていくことは本当に必要であると確信する。

⑤3日間の「環境問題」のセミナーと14日間の次のセミナーの間が3日間空いていたのもったいないと思い、NATO(北大西洋条約機構)の50周年を来年にひかえてこれから安全保障をどうするか、というシンポジウム(120名参加)に参加した。NATO軍の最高司令官はじめNATO参加各国の最高責任者と外交官、国際政治学者が率直に意見を述べあっていた。議論の多くは、ロシアの参加をどうするかであった。ロシアの外交官が質問するのも面白かった。

日本人は、私以外、特派員の方が一人いらしていただけだった。マスコミ以外の日本人、それも民間人がわざわざ来たと言何十人もの方がよるこんでくれた。世銀のセミナーの間に休みが出来たので来たのだと言っても、休みの日にわざわざワシントンから来てくれたのはうれしいと、本当によるこんでくれた。

⑥同時に、「北朝鮮からミサイルが飛んできたのに、なぜ日本の人々は静かにしているのか」と、これも何十人もの人から質問を受けた。「余り刺激しても大変だからと、政府も国民も考えているからかも知れない」としか答えられなかった。日本でも、もっと率直に日本の安全保障について実務家や学者が市民の前で討論したらよいと思う。

歴史学者や国際政治学者も随分来ていたので、「何のテーマで研究しているのですか」といちいちお聞きしたら、「戦争の歴史の研究」、「現在の軍備状況をふまえて戦争の抑止のための研究だよ」との返事。

歴史や政治学の日本の学者も、一般市民も、自衛隊やアメリカ軍の視察やセミナーにもっと参加し、実情をふまえた議論をする必要がある。中国軍や韓国軍、北朝鮮軍ともどんどん交流を深めて、現実をふまえた上でどうしたらお互いの国にとっての平和が達成できるのかを考えることが日本にとり大切であると思った。戦争は猜疑心から生れる。どんな国も戦争を望む国はない。率直にお互いの立場を話し合い、認め合うことが大事かと思う。

⑦NATOシンポジウムの終わった翌日の11月1日から13日までは再びワシントンD・Cの世銀で「公共事業の民営化」のセミナーに参加している。40名の参加者のうち今度は日本人は一人だけ。講師は30名、世話係の事務局員が3～4名。

南米やオーストラリアをはじめ各国で民営化に成功した実務担当者や担当大臣を講師に招き、どのように成功したかを体系だって学ぶセミナー。

ハーバード大学の大学院にも事例研究が随分あるので、ハーバードの教材も使用。(そのときはハーバードから先生を呼んでいる。)

参加者は私以外はすべて各国の民営化の最高責任者やコンサルタント。「何故 AKIO はここに来た」とみんなから聞かれたので、「日本は現在不況にあり、もう 1 回大規模な民営化をやらざるを得ない。そのときの参考になればと思ってきた。」と答えた。

オーストラリアやチリ、アルゼンチンの民営化は本物の民営化で、日本のように半官半民のような準民営化ではない。役人の再就職確保にもなっている民営化とはほど遠い本格的なものだ。

⑧栃木県や群馬県はもちろん、各市町村でも「公共部門の民営化」はもっと研究してもよい。各地方自治体の累積赤字の本当の原因が「生産性は民間の 4 分の 1 とされる公務員の給与」であると言われて久しい。各地方自治体もこの不況で税収が 10% 内外落ち込み、予算も 15% 以上削減気味で策定しなければならないところが多いと聞き及ぶ。「給与だけには手が付けられない」のなら、思い切って本格「民営化」する以外は手がない。開発途上国の民営化担当者と同じように各地方自治体の執行責任者は、「民営化」について「基本のキ」から勉強しなさいと思う。世銀の民営化部門の担当責任者も「日本に今一番求められているのは、準民営化でないもう一段の本格的な民営化である。求められれば、世界経済の安定のため日本の本格的民営化についていくだけでもノウ・ハウの提供はしたい」といっておられる。

政治家や行政 TOP が決定した民営化を軌道に乗せるまでは、国鉄であった JR を見るまでもなく長い苦しい道が待っている。ただ「国家とは何を仕事とするものなのか」、「地方自治体とは何を仕事とするものなのか」をもう一度考え、本格的に民営化できるものは勇気をもってすることが赤字を子孫に残さないためにも、また現在 55 歳以下の方が 65 歳すぎても安心して生活できるための手段でもある。

⑨せめて国や県、市町村すべての外郭団体だけでも民営化したらと思う。その一歩として公務員であった人のトコロ天の採用をやめ、不況で失業も出はじめている折でもあり、一般公募で採用を決めることを提案する。国や県・市のお金が補助金として流れるところには、必ず天下った人がいると言われる。その採用をすべて公募にしたらというのが私の意見だ。

又、外郭団体の仕事をすべて完全民営化したらというのも私の意見だ。民営化したら、もっと業務は効率的になり安く上がる。その分税金からの負担が減り、税金をもっと必要性の高いところにまわせる。

⑩アメリカで今最も問題となっているのは、「公立学校の選択」(SCHOOL CHOICE)だ。「多額の税金を学校のために使っているのに、学年相応の十分な学力がついていない。これは学校の選択ができないからで、学校間に競争がないからである」という考えだ。数多くの地域で実験も行われはじめ、ブルッキングズ研究所はじめ多くの研究機関でも本格的な研究成果が出はじめています。新聞記事も多い。

⑪先の NATO セミナーの帰りに、知り合いになったオーストリアの外交官に、「公立学校の学校選択をどう思うか」をたずねた。「オーストラリアでは、以前から公立学校は自由に選べる」との答えだった。「では選ばれなかった学校は、先生方はどうなるのか」と再びたずねたら、不思議そうな顔をして「生徒がその学校に行かなければ、先生は仕事なくなる。だから、授業が減った分だけ家に早く帰

れる。その分だけ給与もへるよ。何か問題があるの。」との答えだった。「それでは先生の生活が困ってしまうのでは」と更に質問したら「困るのは人気のない学校や先生に教わる生徒だよ。変な質問をするねえ」と言って、それ以上質問されたくないためか、「ちょっと用事があるから」と空港内の近くの本屋さんに入ってしまった。

3. 年の終りに

年末から新年にかけて読むと元気の出る本を2冊紹介する。①オグ・マンデーノ編『成功大学』日本経営合理化協会刊(03-3193-0041)12000円、②フランシス・ヘッセルバイン他編『未来組織のリーダー』ダイヤモンド社刊(03-3504-6517)2000円。後者は、「あの人についていきたい」と思われるようなリーダーになるためには、どうしたらよいかの本。前者は、「成功の条件」「生活習慣」「時間とお金」「人間関係」「本物の成功」について書いたもの。私を信じて、「読めば必ずためになる」2冊。「みにむ」の私の文を読んで下さっている方々へのクリスマス・プレゼント(代金は皆様がお支払い下さい)。必ず幸せな人生が送れると思います。よい年末とよい新年を！！

(11月8日)